



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 ポエック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9264 URL <http://www.puequ.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉本 貞幸 TEL 084 (922) 8551
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,337	△21.3	△3	—	6	△87.7	15	△55.1
2021年8月期第1四半期	1,700	29.0	52	—	52	—	34	—

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 12百万円 (△65.2%) 2021年8月期第1四半期 36百万円 (985.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	6.64	—
2021年8月期第1四半期	14.85	14.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	8,488	2,720	32.0
2021年8月期	8,535	2,797	32.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 2,720百万円 2021年8月期 2,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,789	8.5	343	24.3	344	16.3	236	22.2	100.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	2,353,500株	2021年8月期	2,353,500株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	1,170株	2021年8月期	1,170株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	2,352,330株	2021年8月期1Q	2,344,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種が進んだこと等により新規感染者数が減少し、持ち直しの動きがみられました。その一方で、新たな変異株の感染拡大も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、水処理及び環境機器などは休眠客への営業を推進し既存商品の拡販を図ってきたほか、市況が堅調に推移している船舶、プラント機器市場に向けた関連機器の製造受託営業に注力してまいりました。また、2021年9月には海水冷却加温ユニット及びチタン熱交換器を製造販売する株式会社マリンリバーを新たに連結子会社化するなど、当社グループの規模拡大に取り組んでまいりました。

全体としては、環境関連市場における景観配慮型防潮壁「シーウォール」の引合いが増加傾向で推移しているものの、納期が1年を超える足の長い案件が多く、当第1四半期連結累計期間での計上は限定的であったことなどから売上が伸び悩み、経営成績は低調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,337百万円（前年同期比21.3%減）、営業損失3百万円（前年同期は営業利益52百万円）、経常利益6百万円（前年同期比87.6%減）となり、負ののれん発生益20百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境・エネルギー事業)

景観配慮型防潮壁「シーウォール」の引合いは引き続き増加傾向で推移しているものの、当第1四半期連結累計期間での実績計上は限定的であった影響を受け、経営成績は低調に推移しました。

以上の結果、環境・エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は700百万円（前年同期比32.4%減）、セグメント損失18百万円（前年同期はセグメント利益41百万円）となりました。

(動力・重機等事業)

船舶、プラント関連市場及び工作機械関連市場において需要は堅調に推移していることに加えて、購買コストの見直し、利益率の高い案件獲得など継続的な原価低減、利益率上昇策が有効に機能し、売上高は前年同期を若干下回りましたが、利益率の上昇効果により経営成績は堅調に推移しました。

以上の結果、動力・重機等事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は554百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益40百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(防災・安全事業)

コロナ禍において、テレビ会議システムを営業に活用するなど対応を図ってきましたが、病院や介護施設に対するスプリンクラー設備の設置に係る補助金額が減少していることを受けて需要が減少し、経営成績は低調に推移しました。

以上の結果、防災・安全事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は82百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益3百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,488百万円（前連結会計年度末は8,535百万円）となり、46百万円減少しました。

流動資産は4,245百万円（前連結会計年度末は4,266百万円）となり、20百万円減少しました。これは主に、未収入金等によるその他が194百万円増加した一方、現金及び預金が142百万円、受取手形及び売掛金が115百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は4,243百万円（前連結会計年度末は4,269百万円）となり、25百万円減少しました。これは主に、土地が65百万円増加した一方、投資有価証券が251百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,768百万円（前連結会計年度末は5,737百万円）となり、30百万円増加しました。

流動負債は3,127百万円（前連結会計年度末は3,109百万円）となり、18百万円増加しました。これは主に未払法人税等が59百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が50百万円、賞与引当金が40百万円増加したこと等

によるものであります。

固定負債は2,641百万円（前連結会計年度末は2,628百万円）となり、12百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加12百万円等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,720百万円（前連結会計年度末は2,797百万円）となり、76百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が73百万円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月14日の「2021年8月期 決算短信」で公表いたしました2022年8月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,109,552	1,966,812
受取手形及び売掛金	1,460,164	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,344,190
電子記録債権	182,747	158,332
商品及び製品	44,823	71,460
仕掛品	279,693	300,604
原材料及び貯蔵品	34,707	55,170
その他	168,006	362,260
貸倒引当金	△13,670	△13,713
流動資産合計	4,266,026	4,245,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	795,607	800,414
土地	2,028,102	2,093,102
その他（純額）	417,686	444,947
有形固定資産合計	3,241,396	3,338,465
無形固定資産		
のれん	6,736	6,519
その他	5,716	5,755
無形固定資産合計	12,453	12,274
投資その他の資産		
投資有価証券	455,402	203,915
その他	569,537	698,902
貸倒引当金	△9,756	△9,756
投資その他の資産合計	1,015,183	893,061
固定資産合計	4,269,033	4,243,801
資産合計	8,535,059	8,488,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,836	340,583
短期借入金	1,570,000	1,575,000
1年内返済予定の長期借入金	842,346	892,649
未払法人税等	75,172	15,772
賞与引当金	26,949	67,797
その他	244,915	235,445
流動負債合計	3,109,219	3,127,248
固定負債		
長期借入金	2,345,329	2,357,770
役員退職慰労引当金	20,395	20,737
退職給付に係る負債	144,485	147,279
その他	118,530	115,549
固定負債合計	2,628,739	2,641,335
負債合計	5,737,959	5,768,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,420	1,062,420
資本剰余金	920,120	920,120
利益剰余金	814,679	740,909
自己株式	△231	△231
株主資本合計	2,796,988	2,723,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	△2,882
その他の包括利益累計額合計	111	△2,882
純資産合計	2,797,100	2,720,335
負債純資産合計	8,535,059	8,488,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,700,086	1,337,810
売上原価	1,406,485	1,052,086
売上総利益	293,601	285,724
販売費及び一般管理費	241,233	289,446
営業利益又は営業損失(△)	52,367	△3,722
営業外収益		
受取利息	50	150
受取配当金	17	265
投資有価証券売却益	299	6,699
固定資産賃貸料	3,947	3,960
保険解約返戻金	312	—
補助金収入	—	2,555
その他	5,992	6,483
営業外収益合計	10,619	20,114
営業外費用		
支払利息	6,921	6,598
株式交付費	737	—
投資有価証券売却損	—	725
投資有価証券評価損	—	405
その他	2,456	2,136
営業外費用合計	10,116	9,864
経常利益	52,870	6,526
特別利益		
固定資産売却益	—	103
負ののれん発生益	—	20,001
特別利益合計	—	20,104
特別損失		
固定資産除却損	0	62
特別損失合計	0	62
税金等調整前四半期純利益	52,870	26,569
法人税等	18,049	10,950
四半期純利益	34,821	15,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,821	15,618

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	34,821	15,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,438	△2,994
その他の包括利益合計	1,438	△2,994
四半期包括利益	36,260	12,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,260	12,624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,036,784	568,796	94,505	1,700,086	—	1,700,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	—	—	249	△249	—
計	1,037,033	568,796	94,505	1,700,335	△249	1,700,086
セグメント利益	41,614	32,338	11,407	85,361	△32,993	52,367

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	△103
全社費用※	△32,889
合計	△32,993

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	700,615	554,593	82,600	1,337,810	—	1,337,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,869	—	—	1,869	△1,869	—
計	702,485	554,593	82,600	1,339,679	△1,869	1,337,810
セグメント利益又は損失(△)	△18,146	40,845	3,232	25,931	△29,654	△3,722

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	△170
全社費用※	△29,484
合計	△29,654

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

環境・エネルギー事業において、当第1四半期連結会計期間より株式会社マリンリバーの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は20,001千円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。